

令和6年11月5日

## 議員視察報告書

赤穂市議会議長  
土遠 孝昌 様

議員氏名	家入 時治
〃	山田 昌弘

下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

### 記

1. 実施日 令和6年10月28日（月）～10月29日（火）（2日間）
2. 調査市及び主な調査項目（詳細については別紙のとおり）
  - (1) 富山県 射水市 令和6年10月28日（月）
    - ①射水市における陸上養殖について  
・現地視察（堀岡養殖漁業協同組合）
    - ②議会運営全般について
  - (2) 富山県 氷見市 令和6年10月29日（火）
    - ①氷見市DX推進計画について
    - ②議会運営全般について

視察地： 富山県射水市 堀岡養殖漁業協同組合

## 【目的】

富山県射水市の堀岡養殖漁業協同組合が展開するサクラマスの陸上養殖事業は、地元の人気特産品「ますの寿し」に「本物」の国産サクラマスを用いるという地域のニーズに応えるべく、射水市およびJR西日本グループと連携し、高付加価値なサクラマスの陸上養殖に成功している。同協同組合の取組みが地域産品のブランド化や地域活性化に果たす役割について学ぶことで、本市における可能性の検討に向けた知見を深める。

## 【説明・取組内容】

### 1. サクラマス養殖事業への取組みについて

富山県の名産「ますの寿し」は、駅弁などで人気が高い一方、天然サクラマスの漁獲量は少なく、現在は安価で安定した輸入養殖マスに依存しているのが現状である。しかし、国産サクラマスを使った本格的な「ますの寿し」を望む声も多く、需要も見込まれていた。こうした中で経営の安定化を目指す堀岡養殖漁協は、射水市や大門漁協と連携し、サクラマスの陸上養殖事業に挑戦することにした。

### 2. サクラマスの陸上養殖の取組みについて

サクラマスは、川で育つヤマメが海に降りることで変化した魚である。養殖では、大門漁協が川沿いで淡水育成を担当し、その後、堀岡養殖漁協が海水でさらに育ててサクラマスとして出荷する。このプロセスには水・海水それぞれ約1年かかり、全体でおよそ2年を要する。

養殖での課題は、サクラマスが生存できる低水温の維持である。淡水には井戸水、海水には水深100メートルからの深層水を使用し、適切な水温を確保している。また、養殖には水槽などの設備が必要だが、大門漁協はアユ、堀岡養殖漁協はヒラメやトラフグの養殖用水槽を既に持っており、これらの施設を転用することで対応している。

### 3. 事業の成果について

現在、年間で約10,000匹のサクラマスを出荷しており、業者からの需要も高く、市場価格も好調であり今年初めて黒字化を達成した。

しかし、現状は陸上養殖から、海上での養殖に切り替えたため黒字化が実現できている。陸上養殖では電気代・飼料代等の生産コストを補填することができず、補助金で不足分を補っていた状態であった。陸上養殖のメリットは数多くあったが、やはりコスト面でのデメリットが上回った。単純計算でも1尾あたり陸上養殖のほうが倍のコストが必要であり、国の補助金も終了となり、陸上養殖を断念した。

また今年1月の能登半島地震によりくみ上げ施設等に大きな被害があり、再開が一段と厳しい状況に置かれている。

#### 4. 今後の課題

年間で約10,000匹のサクラマスを出荷しており、業者からの需要も高く、市場価格も好調である。また平成29年にJR西日本と協定（「サクラマスの陸上養殖における連携に関する協定」）を締結し本養殖サクラマスを「べっ嬪さくらますうらら」としてブランド化し、ニーズ把握などの市場調査と販路拡大への支援を行っている。本事業の黒字化には増産が不可欠であるが、増産のための海面養殖も実現しており、今後の事業展開に期待ができる。

しかし、地震の被害が大きく陸上養殖の再開は非常に厳しいと感じた。

#### 【所感】

##### <家入>

○近年海からの漁獲量が減少しつつあり、世界中で養殖魚しか食べない傾向にもある。市場が欲する高価値の魚種を養殖することで安定的に収入や雇用が望めると思う。堀岡養殖漁業協同組合は、隣接する近畿大学水産研究所富山実験場と連携し、平成21年までヒラメ、とらふぐ、アワビ等を生産出荷してきた。

ヒラメ、とらふぐは寄生虫や病気に弱いことや他県でヒラメの食中毒発生もあり、平成22年からサクラマスの飼育を始めていた。関連産業及び地域の活性化を図ることを目的として、射水サクラマス市場化推進協議会を設置して、産学官金の協力を得ている。

能登半島地震による給水管の被害やコスト面の課題もあり、陸上養殖から海面養殖にしていたが、マス（大きくて30cm）から特別大きなサクラマス（50cm以上）を採卵するなど研究の成果がでている。

##### <山田>

○射水市の陸上養殖事業が地域経済や産業振興に与える影響、持続可能な水産業としての環境への配慮、地域資源の活用、雇用創出への貢献について視察し、成功事例や課題を把握することで、本市への応用の可能性や導入の課題を検討することを目的とした。

陸上養殖は自然環境に左右されず、水質や温度を管理できるため、持続可能な方法として注目されている。射水市では、ブリやサケなど地元ブランド魚の養殖が行われ、高品質な水産物の安定供給に貢献している。また、環境負荷を抑えつつ、生態系に配慮した生産が可能である。

しかしながら、コスト面のリスクが大きく、陸上養殖を一時休止したが、今年の能登半島地震の影響で施設の損傷が大きく、断念せざるを得ない状況である。新規事業の難しさ、厳しさを実感した視察であった。

#### 【説明者】

射水市産業経済部 農林水産課 課長補佐 山本 和永氏  
堀岡養殖漁業協同組合 養殖チームリーダー 酒井 克典氏

視察地：富山県氷見市

## 【目的】

少子高齢化による人口減少、産業の衰退、公共サービスの維持など、地方都市が抱える課題を解決する上で、DXは強力なツールとなる。例えば、行政手続きのオンライン化は住民の利便性を高め、地域の活性化につながる。DXの取組みが進んでいる氷見市のDX推進計画の事例を視察し、効果的な施策や課題を学ぶことで、本市のDX推進に向けた新たな視点や具体的な施策に活かすことを目的とする。

## 【説明・取組内容】

### 1. 計画の概要

氷見市では、「ひとり一人の手のひらから 未来が変わる ～DXひみ～」をビジョンに掲げ、地域全体のデジタル化と行政のデジタル化を進めるための取組みを推進している。

具体的には、以下の目標を重点に置き、計65の施策が推進されている。

#### (1) 地域のデジタル化

・市民が便利で安心して暮らせるように、暮らし、行政、交通、経済、環境、学びなど6つの分野でデジタル化が進められている。

(地域通貨「ひみ Pay」などを通じたキャッシュレス化や、観光業へのビッグデータ活用、eスポーツを活用した世代間交流促進等)

#### (2) 行政のデジタル化

・行政手続きのオンライン化、庁内業務の効率化、データ活用環境の整備など、住民と行政がつながる仕組みの強化を目指している。

(ワンストップ窓口の実現や電子契約の導入、マイナンバーカードの普及を推進し、市民の利便性向上と業務効率化を図る)

このDX推進計画は、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間としており、年次ごとの進捗確認を行いながら柔軟に見直しが見込まれる予定である。

### 2. DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の主な取組み

#### (1) 行政サービスのデジタル化

・オンラインサービスの拡充：行政手続きをオンラインで完結できるようにし、市民の利便性を向上。

・電子申請システム導入：窓口足を運ばずに書類提出や手続きができる環境を整備。

#### (2) データ活用による行政効率化

・データ分析での施策推進：市内の交通、経済、観光データを収集・分析し、政策立案に活用。

- ・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）：定型業務を自動化し、職員が付加価値の高い業務に専念できる体制を構築。
- (3) 地域産業のデジタル化支援
  - ・観光業のDX支援：デジタル技術で観光情報の提供や地域の魅力発信を強化。観光アプリやデジタルサイネージの導入で観光資源へのアクセスを向上。
  - ・農業・漁業分野でのIoT活用：IoT技術やデータ活用で効率的な生産・流通を促進。
- (4) 防災・危機管理の強化
  - ・防災情報のリアルタイム提供：気象情報や避難指示などをリアルタイムで市民に提供し、災害時の対応力を向上。
  - ・ドローンやAI活用：被害状況の迅速把握や地域の安全確保のため、ドローンやAIを活用。
- (5) 市民のデジタルを使いこなす能力の向上
  - ・IT教育の推進：高齢者向けスマートフォン教室や学校でのプログラミング教育などを実施し、幅広い世代にデジタルスキルの習得支援を提供。

### 3. DX推進の課題

- (1) デジタルを使いこなす能力の格差
  - ・高齢者を中心に、デジタル技術の利用に慣れていない人も多く、デジタルサービスの普及が進みにくい状況がある。IT教育の機会やサポート体制の強化が求められている。
- (2) 人材不足と育成
  - ・行政内部や地域の産業において、デジタルスキルを持つ人材が不足している。DX推進には専門知識が必要であり、外部人材の確保や職員の育成が急務となっている。
- (3) 財政的な負担
  - ・デジタル化にはシステム導入や運用コストがかかり、限られた予算の中で効率的に推進する必要がある、財政面での継続的な支援が不可欠となる。
- (4) データの利活用とセキュリティ対策
  - ・データ収集と活用の範囲が広がる一方で、個人情報保護やサイバーセキュリティの強化も重要である。特に、個人情報の適切な管理や外部からのサイバー攻撃対策が課題となる。
- (5) 住民の合意形成と意識改革
  - ・デジタル化に対する住民の理解や共感が必須だが、従来の方法に慣れた住民の中には、変化に抵抗を感じる人もいるため、住民の意識改革やデジタル化の意義を共有する活動も必要となる。

## 【所 感】

### <家入>

○氷見市 DX 推進計画の重点取組事項の 19 項目について、補助金や交付金等の財源活用ができる機会に備え、優先的に取り組むべき事項を想定して重点取組事項を設定しているとのことである。まず、各課ヒアリング・検討会等での意見を踏まえ、事務局で重点取組事項案を選定。次に技術・効果の観点から妥当性を検討・点数化し、見直しを経て推進本部で決定している。こうした経緯が重要で確実な実行につながると感じた。

市民と行政がつながるデジタル化では、書かないワンストップ窓口を検討したが、現在、窓口の混雑がないため、2、3年後に延期し、子育て支援アプリ、ビッグデータを活用した観光マーケティングの推進、農業支援ツールや漁業全般に活用できるデータ収集・利活用方法などを検討している。

全国的に使える申請書のデジタル化などは、各自治体がシステム作りに労力を使わず、国が見本を作成し各自治体がそれぞれ修正して使えるようにならないかと強く感じている。

### <山田>

○このたび、氷見市における DX 推進の取組みを視察し、自治体における DX 化の方向性について多くの示唆を得ることができた。氷見市では、市民の利便性向上や行政サービスの効率化を目指し、オンライン手続きの導入、AI 活用によるデータ分析、地域特化型アプリの開発など、先進的な DX 推進が行われており、その成果が実感されていた。

特に印象的であったのは、市民向けアプリの利便性と、業務効率化の事例である。この取組みにより、業務負荷の軽減とコスト削減が実現され、住民からの評価も高いとのことであった。一方で、初期導入におけるコストや、職員のデジタルリテラシー向上といった課題が残る点も共有させていただいた。

氷見市の成功事例から学んだ知見をもとに、今後は我が自治体でも同様の取組みを検討し、特に市民の利便性向上を目指していきたいと考える。

## 【説明者】

氷見市企画政策部	秘書広報課	デジタル化推進班	班長	西中	修氏
氷見市企画政策部	秘書広報課	デジタル化推進班	主任	矢代	宏樹氏
氷見市議会	議会局	政策調整担当		新井	暢明氏

射水市堀岡養殖漁業協同組合 視察写真



氷見市 視察写真

